

野 村 正 實 著

『知的熟練論批判』

—小池和男における理論と実証—

(MINERVA 人文・社会科学叢書53)

2001 年 10 月 ミネルヴァ書房刊 vii+297 ページ

知的熟練論を展開した小池和男の教科書(小池〔1991〕)に対し、野村正實は 92 年に批判論文を発表した。小池は 93 年に反論を発表した。この論争は「野村・小池論争」と呼ばれ、その後の労働研究に大きな影響を与えた。99 年になって、野村は 92 年の批判が不十分であったと考え、知的熟練論を再検討した。その結果が本書であって、本書は知的熟練論を理論内在的に、また全面的に批判する。

I

本書の内容を簡単に紹介しよう。

序章は、野村をして知的熟練論を再検討させた出来事が、99 年 5 月の二書の公刊であったことを述べる。二書とは、評者が執筆した遠藤〔1999〕であり、小池が執筆した小池〔1999a〕である。

第 1 章は、小池は仕事表を 89 年以来 99 年まで繰り返し提示してきたが、その仕事表 2 枚一組のうちの 1 枚「経験の深さの仕事表」は実在せず、小池が創作した文書資料であったことを論証する。「深さの仕事表」が明示するのは、設備保全労働者に等しい高レベルの熟練すなわち「異常と変化への対応能力」を直接生産労働者が持つことであるから、「深さの仕事表」は知的熟練論の決定的な文書資料である。小池が創作したという疑惑は、遠藤がはじめて指摘した(遠藤〔1999: 23-26〕)。この疑惑に 92 年に気づかなかった野村は、指摘に示唆されて関連文献を再検討した。そして野村は、小池の共同研究者である村松久良光執筆の文章(本書 42-43 ページに引用)をヒントにして、小池が「深さの仕事表」を創作したことを探り当てたのである。なお、もう 1 枚の「経験の広さの仕事表」は、細部を別とすれば、実在するといってよい。第 1 章のみは既発表の野村〔2000〕のほぼ再録であるが、第 2 章以下は書き下ろしである。

第 2 章は、知的熟練論を支持する賃金制度例として、小池は「ある自動車メーカー」の賃金制度を紹介した(小池〔1999a: 101-103〕、もとは小池〔1994〕な

ど)が、その制度は、日産自動車の制度を知的熟練論に適合するよう小池が徹底的に改変した制度であったことを、すなわち資料を改変して実在しない制度を小池が紹介したことを、論証する。

第 3 章は、知的熟練論の論理一貫性には仕事表の存在が不可欠であり、その仕事表の創作が立証されると、知的熟練論が理論として成立しないことを主張する。この主張を理解するには、熟練の深さの測定についての小池による考え方の変化を、野村が時期区分し各期に命名した総括(本書 100-101, 279-280 ページ)を参照するのがよい。下記のとおりである。説明文が小池の考え方である。

1977-84 「キャリア熟練論」

熟練の深さを測定する方法が見つからない

1985-88 「限定版知的熟練論」

熟練の深さは測定できるはずである

1989-92 「完成版知的熟練論」

会社は仕事表によって熟練の深さを測定している

1993-99 「改訂版知的熟練論」

会社は仕事表によって熟練の深さを測定している

2000- 「刷新版知的熟練論」

小池の技能レベル表によって熟練の深さが測定できる

野村によれば、小池が 89 年に仕事表を創作したことではじめて、熟練の深さを測定できる理論を小池は主張できることとなった。すなわち、知的熟練論は完成した。仕事表が創作ならば、知的熟練論は完成しない。第 3 章は「キャリア熟練論」から「完成版知的熟練論」への展開の検討でもある。展開をうながしたのが、熊沢誠による「キャリア熟練論」批判であったことを、後の第 5 章で野村は指摘する。

第 4 章は、小池〔1991〕とその改訂版(小池〔1999a〕)を対比して、92 年に野村が批判したすべての点について、小池が文章の削除や加筆を行ったことを指摘する。削除や修正が意味するのは、野村によれば、野村による 92 年の批判が的を射ていたこと、知的熟練論が理論的実証的に脆弱(vulnerable)なことである。第 4 章は、知的熟練論の「完成版」と「改訂版」の比較でもある。いうまでもなく、野村による「完成版」批判が「改訂版」をもたらしたのである。

第 5 章は、日本企業の実態調査を行わないが知的熟練論を受容した諸研究をとりあげ、知的熟練論がなぜ

受容されたか、を解明する。野村によれば、受容した研究の多くは「キャリア熟練論」と「知的熟練論」を明確に区別しない。これがポイントである。野村の説明によれば、小池が「キャリア熟練論」として「幅広い熟練・配置の柔構造・職場の準自律性」論を主張したとき、労働プロパー研究者は「職場の準自律性」論のみを批判したため、実態調査を行わない研究者は、労働プロパー研究者が批判しない「幅広い熟練・配置の柔構造」論を正しいと理解したのであり、その後知的熟練論が主張されると、「幅広い熟練・配置の柔構造」論が知的熟練論のことでありと理解して、知的熟練論を受容したのである。もっとも野村はこの説明に満足してなくて、「内部労働市場論」などに言及し、「戦後日本の労働研究のあり方を深刻に問う」議論を別の機会に行いたい、と述べる。

第6章は、「野村・小池論争」後における日本企業の熟練と生産システムの実態調査をサーヴェイし、すべての実態調査が知的熟練論を否定することを確認する。知的熟練論を支持する調査として小池は村松〔1996〕と中村〔1996〕のみに言及したが、野村によれば、それらは知的熟練論を支持しない。すなわち、村松が提出した資料は知的熟練論と整合しないし、中村が記述した事実を野村が再構成すると、ジェンダー化されたテイラー主義の職場、知的熟練の存在しない職場、が浮かび上がる。中村〔1996〕への批判は、小池への批判について、本書中でもっとも長文（219-238ページ）で、もっとも厳しい。さらに野村は、村松と中村の2調査以外の7つの調査に言及し、7調査のすべてが知的熟練論を否定すると指摘する。

終章は、小池/中馬/太田〔2001、もとの報告書は2000〕中の小池が執筆した部分を検討し、小池の主張が、「仕事表だけに頼ってはあぶない」（小池/中馬/太田〔2001: 29〕）、すなわち、仕事表は熟練度を示さないもので重要さが低い、と変化し、小池が提案する技能レベル表で熟練の深さを測定できる、と主張したことを指摘する。この新主張を「刷新版知的熟練論」と野村は命名した。しかし、技能レベル表では技能を評価できないことを野村は指摘し、小池の主張が変化した理由は、仕事表創作の疑惑を99年に遠藤が指摘したことであると示唆する。

II

本書の評価を述べよう。

第1の貢献は、小池が「深さの仕事表」創作のヒン

トとした村松執筆の文章を探し当てたこととともに、創作ゆえに生まれた諸問題を解明したことである。著名研究者が、自説を支えるために実在しない文書資料を創作することは、想像すらできないことであった。しかし、野村の解明は納得的であって、想像もできないことを小池が実際に行ったことは確実に解明されたといえる。

小池が文書資料を創作したとの批判は、学術研究上まねな批判であることに、留意すべきである。その批判は、小池の主張が「間違いである」との批判にとどまらず、「嘘である」との批判である。学術研究上の多くの批判は前者であり、後者の例はごくわずかであろう。

ところで村松は、知的熟練論を擁護し本書を批判する論文を公刊した（村松〔2002〕）。しかし、小池が仕事表創作のヒントとしたのは村松執筆の文章であるとの論点について、村松こそが小池以外で何かを述べる権利と義務をもっとも持つであろうにもかかわらず、村松は一言も言及しない。本書を批判しながら、「嘘である」との指摘に反論しないのは、村松も心中で「嘘である」と考えるからではないかと、評者は思う。

第2の貢献は、小池の熟練論について、その20余年にわたる理論展開を整理したこと、すなわち、その諸段階における理論の特徴と理論展開の理由を明確化したことである。それは、小池の理論への理論内在的な批判であり、いわば、その解剖所見の提出である。もちろん野村は、知的熟練論が非現実な理論であると批判するのであるが。

野村が繰り返し指摘するように、そして評者も同様に思うが、小池の叙述はいまいきが大きく、理由不明の叙述変更も多く、小池の理論全体を厳密に理解することは容易でない。そのため、知的熟練論の擁護者でさえ、しばしば、知的熟練論を大雑把にしか理解しない。というよりも、正確にいうならば、野村による解剖所見がモノサシになってはじめて、その理解の大雑把さがわかったのである。同様に、知的熟練論を受容したという諸研究（本書の第5章）についても、どのように大雑把に理解して受容したかが、解明された。おそらくは、それら諸研究を行った研究者にとって、本書のこの点での貢献は有益なはずである。

第3の貢献は、知的熟練論を戦後労働研究史へ位置づけることの必要性を提起するとともに、どう位置づけるかについて、第2の貢献を通じて、考察の手がかりを提起したことである。

1980年代後半からバブル経済期にかけて、知的熟練論は、日本製造業の高い生産性を説明する理論として、いわば「存在するもの」の合理性を説明する理論として、影響力を持った。しかし、バブル経済の崩壊後、知的熟練論にかわって、市場原理主義的な労働経済学が急速に影響力をえてきた。それは日本経済の構造改革を推進する理論であり、「存在するもの」の非合理性を主張する理論であった。この転換は、先行理論である知的熟練論への内在的批判の結果や「パラダイム転換」(クーン)でなく、知的熟練論は放置されたまま影響力を漸減し、後発理論が影響力をえてきたという転換である。したがって、知的熟練論の内在的批判は行われてしかるべきであるし、その上で、その研究史上の位置は考察されなければならないのである。つぎに、本書の不十分な点を述べよう。

野村にすでに自覚されているところであるが、知的熟練論を戦後労働研究史へ位置づけることは十分に行われていない。小池「キャリア熟練論」に対し、労働研究者がその「職場の準自律性」論のみしか批判できなかった理由として、労働研究者が労使関係論的視点に依拠していたことが示唆される(本書190-191ページ)。評者もまったく同感である。しかし、それと同時に、労働研究史における経済学理論の批判関係に知的熟練論が合致したことも、知的熟練論が受容された理由として重要と思われる。すなわち、マルクス経済学が労働者の熟練ないし仕事能力の形成を十分に考察しなかった(結局のところ「労働単純化」を基本としていたからか?)ことに対し、新古典派経済学の人的資本論がその重要性を提起して、痛いところをついたと思うが、知的熟練論は人的資本論の具体論であり、それを考察するとみなされて、多くの研究者に受容されたのである。では、本当に具体論なのか。そもその大問題だが、労働者の熟練ないし仕事能力はどう概念されるべきなのか。これらの考察を加えて、戦後労働研究史を総括することを野村に期待したい。現在は総括の必要な時期であるし、本書公刊によって、野村はその最適任者となったからである。

もう一つの不十分は、仕事表が創作された「完成版知的熟練論」以降の時期に、知的熟練論を調査仮説とした他の調査は、小池の知的熟練論とどう関係したかについて、野村が十分に検討しなかったことである。村松〔1996〕と中村〔1996〕に限って野村は検討したが、これら以外にも検討すべき調査がある。とりわけ検討すべきことは、自動車産業を対象とした調査で、

仕事表がどう説明され位置づけられたかである。実にするもう1枚の「広さの仕事表」は自動車産業で普及すると思われるからである。

この検討は、野村による第2の貢献を前提とすれば、余人でも可能であろう。評者がそれを試みたい。

III

第1の検討は、仕事表の1枚化である。

小池は2枚一組の仕事表を合成して97年から1枚化した。野村はそれを指摘しつつも、その理由を検討しなかった(本書55ページ)。評者も1枚化に気づいていた(遠藤〔1999: 26〕)。ところで、仕事表の創作とは、2枚一組のうちの1枚「深さの仕事表」が創作すなわち「嘘」であることだから、実在の1枚と「嘘」の1枚の2枚を合成して1枚化したことは、「嘘」をあいま化した意味を持つ。また本書が示すように、小池は他者に敏感に反応して、重要な主張を変更する。とすると、小池は何かに反応して、「嘘」をあいま化する目的で、1枚化したことが推測できる。

石田/藤村/久本/松村〔1997、もとの報告書は1996〕の藤村博之が執筆した箇所は、92-94年にかけて自動車産業の熟練を調査した報告である。

藤村は、熟練水準の把握に職場で仕事表が利用されるからと理由を述べ、仕事表を重視して熟練を分析することを明言した(石田/藤村/久本/松村〔1997: 232〕)。これは「完成版ないし改訂版知的熟練論」である。そして、調査した4職場すべてで仕事表があること(あったこと)を確認し、3職場でそれを入手した。ところが、その説明は不可思議である。3職場とも仕事表の説明は地の文のみで著しく短く、仕事表そのものを掲示しない。2枚一組か1枚かを藤村は確認しない。しかし、叙述から1枚と理解できる。評価諸項目(通常は表頭にある)は「深さの仕事表」(嘘)か「広さの仕事表」(実在)かを判断するのに重要だが、藤村は実際の評価諸項目を提示しない。しかし、叙述から「広さの仕事表」と理解できる。藤村の説明は調査仮説と不均衡であるし、仕事表の真偽のポイントをはずしている。どうしてなのか。

藤村は、かつて小池の学生であり共同調査者であったために、仕事表の「嘘」に気づいたのではないかと評者は推測する。しかし、藤村は気づいたことを明言しなかった。明言しようとしなければ、藤村の説明となろう。そして、藤村が気づいたことに、小池は気

づいたのではないか。その結果が、小池が97年に仕事表を1枚化したことだったのではないか。藤村が気づいたことを明言していれば、仕事表の「嘘」はずっと早く明らかになっていた、と評者は推測する。

林〔1995〕は日産自動車の調査報告であり、知的熟練論を調査仮説とするかどうか不明であるが、仕事表を掲示する（林〔1995: 45〕）。当然ながら、実在する1枚の「広さの仕事表」である。小池が反応したのはこれであるとしても、推測は同様であろう。むしろ興味深いのは、野村が実在しないと論証する制度（本書第2章）を、林はトヨタ自動車の制度と推測することである（林〔1995: 39〕）。その制度は、小池が日産自動車の制度を改変した制度であるが、改変が徹底的だったため、日産自動車を調査対象とした林でさえも、それが日産自動車の制度をもとにしたと気づかなかったであろう。小池の改変が徹底的であったことを示すといえる。

第2の検討は、共同調査者を無視して、小池が「刷新版知的熟練論」を主張したことである。

小池/中馬/太田〔2001、もとの報告書は2000〕はトヨタ自動車の熟練を主に調査した報告書である。野村によれば、報告書中の小池が執筆した部分で、小池は「刷新版知的熟練論」を主張しはじめた。しかし野村は、小池の共同調査者である中馬と太田が何を主張したのか、検討しなかった。実は、彼らは「刷新版知的熟練論」を主張していない。

中馬が執筆したのは3職場に対応する3つの章であり、それぞれ1枚の仕事表の掲示と説明がある（小池/中馬/太田〔2001: 80-87, 174-181, 237-240〕）。太田は第7章で2つの職場を記述するが、それぞれ1枚の仕事表の掲示と説明がある（小池/中馬/太田〔2001: 256-258, 274-276〕）。彼らは、計5枚の仕事表すべてについて、「仕事表に頼って」、すなわち、仕事表は熟練度を示すから重要さが高いと理解して、熟練を説明する。仕事表の重視は明白である。とくに注目すべき説明は、聞きとりで知った異動スピードの原則よりも、仕事表に表示された異動スピードが異なることを認識したとき、仕事表の表示が真実で正確であると中馬が理解することである（小池/中馬/太田〔2001: 240〕）。「仕事表だけに頼ってはあぶない」と疑問していない。すなわち、彼らは「刷新版知的熟練論」を主張していない。なお、彼らは仕事表が2枚一組かどうか確認せず、知的熟練論を大雑把に理解していて、その調査仮説の甘さを感じる。

ともあれ、熟練についての共同調査を行いながらも、小池と中馬・太田は、熟練についての主張で一致していない。ところが奇妙なことに、小池は、中馬・太田の仕事表の理解を無視して、報告書全体の総括である第1章で、小池が提案する技能レベル表のみを説明した。総括が総括になっていない。共同調査者の間で、重要事項についての主張が食い違う上に、一方の主張を無視した総括を掲げる調査報告書は、不出来と一般的に評価される。どうして不出来になったのか。理由を推測するカギは、小池が「刷新版知的熟練論」にいつ変化したかにある。

小池が「仕事表だけに頼ってはあぶない」と述べたのは「組立職場」の記述であり、もとの報告書によれば、「組立職場」調査は98年7月であった。小池によれば、調査の遅くとも翌日には聞きとりノートを作成するし、それを共同調査者の間で交換するし、聞きとり要項によると、調査時に仕事表も入手したと思われる（小池〔2000: 118, 122, 127〕）。とすれば、調査直後すぐに、小池はもちろん中馬・太田も「刷新版知的熟練論」に変化したはずである。というのは、調査時の彼らは「改訂版知的熟練論」にもとづいて、仕事表が熟練度を示すことを重視していたはずであるから、仕事表が熟練度を示さないことに、すなわち「仕事表だけに頼ってはあぶない」に、すぐ気づくはずだからである。しかし、すでに確認したように、中馬・太田は最終報告書でも変化しなかったし、つぎのアイ）に確認するように、小池すら調査直後には変化せず、調査から1年以上経過して変化したと推測できる。

ア）小池〔1999a〕は98年11月刊の文献を注記する（小池〔1999a: 154, 332〕）から、この頃まで、小池はこの著作に加筆できたはずである。しかし小池〔1999a〕は「改訂版知的熟練論」であり、「仕事表だけに頼ってはあぶない」と言及しない。この言及は小池の主張の根幹に影響し、小池にもっとも重要なはずであるから、それを注記すらしなかったのは、98年11月頃に小池はそう思っていなかったことを示すであろう。

イ）小池は、職場で聞きとりをすべき理由として、職場にしかない文書資料の存在を指摘し、「それらは実際を知る大きな手がかりである」と述べる（小池〔1999b: 40〕）。その1つは仕事表であろう。この言及の掲載誌は奥付で99年7月刊行であり明治大学の受入は9月である。前号の奥付と受入はほぼ3か月前なので、年4回刊が奥付どおりほぼ守られている。

ところで、この言及は一書にまとめられ2000年6月に刊行されたが、その際に小池は加筆し、その最後に「ただし、それをすぐさま事実とみてはあぶない。文書は実際の慣行をすべてを記しているわけではない。……」と付加した（小池〔2000: 50〕）。この付加は「仕事表だけに頼ってはあぶない」に対応する。したがって、99年7月頃には付加の必要を感じなかったのであるから、99年7月頃に小池はそう思っていなかったのである。

以上のア)・イ)から、小池が「仕事表だけに頼ってはあぶない」を述べる必要を感じたのは、98年7月の調査直後でなく、少なくとも1年以上が経過した99年7月以降であると推測できる。そして小池は、2000年1月刊のものと報告書に「多能工表（仕事表）だけに頼ってはあぶない」をはじめて述べたのであるが、共同調査者である中馬・太田を無視したまま、それを述べたと推測される。また、小池に無視されたことを、中馬・太田は黙認したのである。

なぜ、調査から1年以上経過して、共同研究者と調整もせず、小池は述べる必要を感じたのだろうか。野村が示唆するように、仕事表創作の疑惑を99年5月に遠藤が指摘したからであろうと、評者も思う。

以上は評者の推測であり、真相は、藤村が、中馬が、太田が、そして小池が知っている。彼らこそが真相を述べるべきであろう。

IV

本書を書評する者として、遠藤がもっとも適任とは必ずしも思わないけれども、諸般の事情を考慮して、遠藤は書評の依頼を引き受けた。評者が思うに、「嘘である」との批判を本書は含むから、小池氏は本書へのコメントを公表する権利と義務を持つ。また、評者に聞こえてくるのは、国内はもちろん国外の研究者の間でも、本書への関心が非常に高いことである。評者が思うに、その全員が小池氏のコメントを知りたいのではないか。

引 用 文 献

- 石田光男/藤村博之/久本憲夫/松村文人〔1997〕『日本のリーン生産方式』中央経済社。
 遠藤公嗣〔1999〕『日本の人事査定』ミネルヴァ書房。
 小池和男〔1991〕『仕事の経済学（初版）』東洋経済新報社。
 小池和男〔1994〕『日本の雇用システム』東洋経済新報社。
 小池和男〔1999a〕『仕事の経済学 第2版』東洋経済新報社。
 小池和男〔1999b〕「聞きとりの作法 その1」『（法政大学）経営志林』36巻2号。
 小池和男〔2000〕『聞きとりの作法』東洋経済新報社。
 小池和男/中馬宏之/太田聡一〔2001〕『もの造りの技能』東洋経済新報社。
 中村圭介〔1996〕『日本の職場と生産システム』東京大学出版会。
 野村正實〔2000〕「知的熟練論の実証的根拠：小池和男における理論と実証」『大原社会問題研究所雑誌』503号。
 林悦子〔1995〕「技術革新下の人材育成戦略と組織」『日本労働研究雑誌』428号。
 村松久良光〔1996〕「量産職場における知的熟練と統合・分離の傾向」『日本労働研究雑誌』434号。
 村松久良光〔2002〕「1990年代における生産職場に関する聞き取り手法の評価」『日本労働研究雑誌』500号。

〔遠藤 公嗣〕

書評執筆者

植村 高久 山口大学経済学部教授
 遠藤 公嗣 明治大学経営学部教授